

# 発言



## 経済革新へ産官学が緊密に

紺野 登 多摩大学大学院教授

猛暑の中、神田明神文化交流館

「令和の間」で「経営者イノベーション・ラウンドテーブル」を開催した。産官学トップやリーダー

約40人が集まり、胸襟を開いて語り合った。これまでイノベーションに関して本音を交わす場がなかったというのが参加者の率直な感想だった。このような場を設けたのは、イノベーションを産官学で共創するエコシステム（生態系）を築くことこそが、社会や経済の未来を左右すると考えたからだ。

日本の長期低迷が続き、若者は「滅びゆく日本」を感じ、企業にも諦めムードが漂う。イノベーションを掲げない企業はないが、実際には進展が見られない。大きな理由の一つは、既存事業との力二

バリゼーション（共食い）の懸念だ。結果として、未来軸での経営が行われない。スタートアップも重要だが、国の政策もスタートアップ偏重が指摘される。日本発のユニコーン企業（時価総額10億ドル以上の未上場企業）は世界的にも

少なく、ベンチャー資金も米国の40分の1ほど。経済産業省試算ではスタートアップの国内総生産（GDP）への貢献は1・9％にとどまり、米国型の投資起点のスタートアップ経済とは異なる。米

国は1980年代に大躍進した日本企業を徹底分析し、イノベーション重視の経営に転換した。鍵は、大企業に埋もれた知識資産や人材、大学や研究機関のアイデアの解放にある。フランスのイノベーション経営の権威、マル

ク・ジジェ教授によれば、世界のイノベーションの最前線にいるのは伝統的企業だ。スタートアップも含めて大企業のアントレプレナーシップ（起業家精神）を育み、

協業するエコシステム政策が不可欠だ。インベンション（発明）とイノベーションを区別せよとも言われるが、必要なのは強い技術力を持つ研究機関や大学、大企業内のアントレプレナーシップである。これまで指摘されてきた企業と

大学の連携にも大きな壁がある。単なる協働では不十分だ。大学も研究者の起業までは支援するが、その後のフォローがない。欧米では研究成果が大学ではなく個人に帰属する例も多い。価値実現のプロセスを見直す必要がある。

現在、世界の関心はイノベーション経済。その典型が筆者も関わる9月に発行されたイノベーション・マネジメントシステム（IMS）の国際規格ISO56001だ。これを共通言語として、世界基準のイノベーション経営システムやエコシステムを構築できる。IMSは標準的な手順や箱づくりではない。価値創造が促進されるように資源、資産、能力をシス

テム的に組み合わせ、経営と組織の革新を目指すものだ。スタートアップでも事業成長や拡大の過程でIMSは有効だ。

イノベーションは、社会や産業の本質的変革の氷山の一角に過ぎない。単一企業の利益だけでなく持続可能性や新市場、新産業の創出が大目的である。今回のラウンドテーブルは、産官学のリーダーが今後の政策のあり方を議論する場の一歩であり、大学の新たな役割として、産官学エコシステムの触媒となることが提言された。

.....

こんののぼる ジャパン・イノベーション・ネットワーク代表。著書に「構想力の方法論」など。